

ベストシナリオ（BS世界バランス55）

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2010年度）

（2011年6月発行）

● 投資環境（2010年度）

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利（10年国債利回り）は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落（価格は上昇）基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント（市場心理）が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落（価格は上昇）し、米国国債（10年債）で2.38%、ドイツ国債（10年債）で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債（10年債）が3.47%、ドイツ国債（10年債）が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておきませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120 - 155 - 730

受付時間 月～金 / 9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

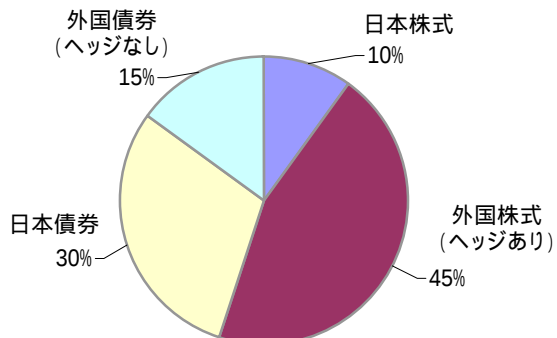
ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。
--

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・生命保険募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	DIAM世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	B S 世界バランス55	運用会社	DIAMアセットマネジメント
特別勘定の設定日	2007年12月13日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625% (税抜0.250%) 程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。 基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(ヘッジあり)45%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券(ヘッジなし)15%です。 		

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2011年5月末現在

● ユニットプライスの推移



● 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	21,799	98.5%
現預金その他	333	1.5%
純資産総額	22,132	100.0%

保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

● ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2011年5月末現在まで)
2010年5月31日	80.01	-5.44%	5.54%
6月30日	78.19	-2.28%	8.00%
7月31日	80.41	2.84%	5.02%
8月31日	78.61	-2.24%	7.42%
9月30日	81.72	3.96%	3.33%
10月31日	81.95	0.27%	3.05%
11月30日	81.78	-0.20%	3.26%
12月31日	83.70	2.34%	0.89%
2011年1月31日	84.10	0.48%	0.41%
2月28日	85.23	1.34%	-0.92%
3月31日	84.88	-0.42%	-0.50%
4月30日	85.51	0.75%	-1.25%
5月31日	84.45	-1.25%	-

ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

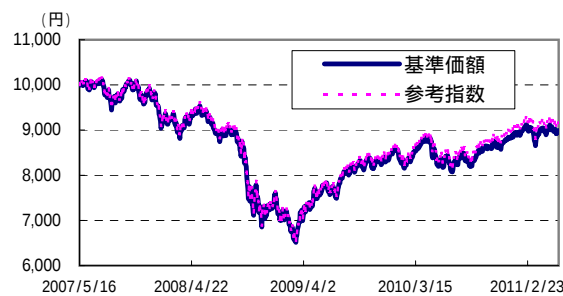
・ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(型)年金受取総額保証特約(型)付加)(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(型)・年金受取総額保証特約(型)付加>(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)

運用レポート(2011年5月31日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
基準価額および参考指標は設定日(2007年5月17日)の前日を10,000として表示しております。
基準価額は信託報酬(年率0.2625%(税抜0.25%))控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	8,991 円
解約価額	8,991 円
純資産総額	55,342 百万円
設定日	2007年5月17日
決算日	原則6月22日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/04/28)	3ヵ月 (2011/02/28)	6ヵ月 (2010/11/30)	1年 (2010/05/31)	3年 (2008/05/30)	設定来 (2007/05/17)
当ファンド	-1.06%	-0.31%	4.60%	8.29%	-4.49%	-10.09%
参考指数	-0.93%	-0.21%	4.88%	8.82%	-3.40%	-8.34%
差	-0.12%	-0.10%	-0.28%	-0.53%	-1.09%	-1.75%

騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金情報(税引前)

分配金は1万口当たり

第1期	(2008.06.23)	分配金	0 円
第2期	(2009.06.22)	分配金	0 円
第3期	(2010.06.22)	分配金	0 円
累計分配金			0 円

直近3年分

分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	10.1%	10.0%	0.1%
国内債券	29.6%	30.0%	-0.4%
外国株式	44.7%	45.0%	-0.3%
外国債券	14.6%	15.0%	-0.4%
現金等	1.0%	0.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	-

計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。
外国株式部分については、原則として為替ヘッジを行います。一方、外国債券については、為替ヘッジを行いません。なお、為替ヘッジに伴う評価損益は現金等に含まれます。

ファンドの特色

- 主な投資対象** …… 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** …… マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に含まれる外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
- 参考指数** …… 東証株価指数(TOPIX、配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で合成したものを参考指数としています。なお、ベンチマークは特定しません。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド : 東証株価指数(TOPIX)配当込み
- 【国内債券】国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : NOMURA-BPI総合
- 【外国株式】外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド : MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
- 【外国債券】外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は
1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は

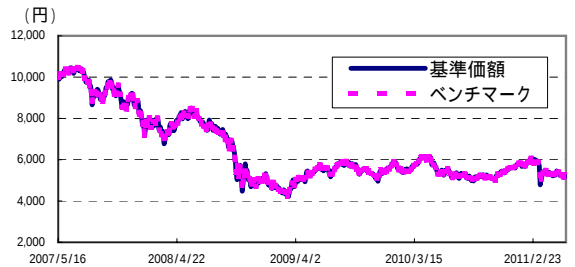
DIAMアセットマネジメント



- ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(型)・年金受取総額保証特約(型)付加>(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社に運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に提供しているものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

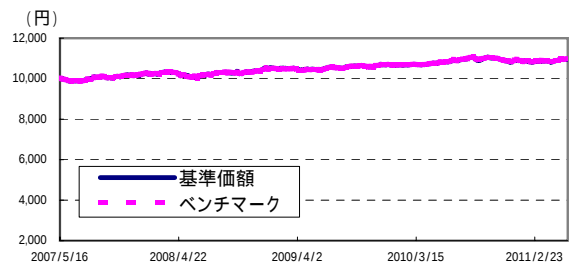
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド運用状況(2011年5月31日現在)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド



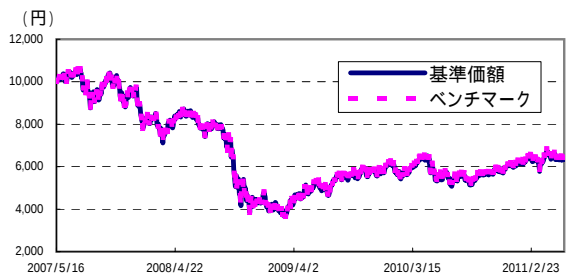
基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド



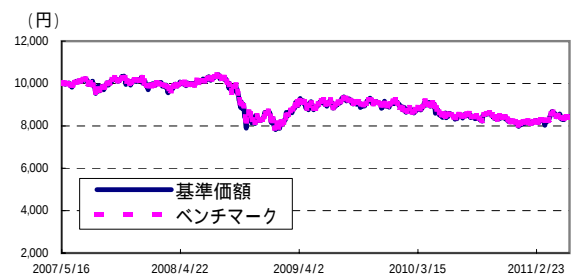
基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド



基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド



基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をするもので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資信託は

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1か月 (2011/04/28)	3か月 (2011/02/28)	6か月 (2010/11/30)	1年 (2010/05/31)	3年 (2008/05/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	-1.56%	-10.89%	-1.39%	-2.69%	-36.85%	-47.16%
ベンチマーク	-1.56%	-10.89%	-1.41%	-2.68%	-36.82%	-47.17%
差	0.01%	-0.01%	0.01%	-0.01%	-0.04%	0.01%

純資産総額 267,566 百万円

設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

- 東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

騰落率

	1か月 (2011/04/28)	3か月 (2011/02/28)	6か月 (2010/11/30)	1年 (2010/05/31)	3年 (2008/05/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	0.37%	0.68%	0.63%	1.38%	8.44%	9.45%
ベンチマーク	0.38%	0.76%	0.70%	1.47%	8.61%	9.60%
差	-0.01%	-0.08%	-0.07%	-0.09%	-0.17%	-0.15%

純資産総額 429,885 百万円

設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

- 「NOMURA-BPI総合」は野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。

騰落率

	1か月 (2011/04/28)	3か月 (2011/02/28)	6か月 (2010/11/30)	1年 (2010/05/31)	3年 (2008/05/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	-3.88%	1.24%	10.01%	14.60%	-26.20%	-36.39%
ベンチマーク	-3.54%	1.12%	10.12%	14.60%	-25.53%	-35.50%
差	-0.34%	0.12%	-0.11%	0.00%	-0.67%	-0.89%

純資産総額 287,534 百万円

設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1か月 (2011/04/28)	3か月 (2011/02/28)	6か月 (2010/11/30)	1年 (2010/05/31)	3年 (2008/05/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	-1.44%	3.57%	1.79%	-1.17%	-15.62%	-15.59%
ベンチマーク	-0.96%	3.15%	1.71%	-1.74%	-15.79%	-15.75%
差	-0.47%	0.42%	0.08%	0.56%	0.17%	0.16%

純資産総額 391,308 百万円

設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

- シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。

組入投信の運用状況

2011年5月末現在

- ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(型)・年金受取総額保証特約(型)付加>(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド組入状況(2011年5月31日現在)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:1668銘柄)

No	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.87
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.48
3	本田技研	輸送用機器	2.31
4	キヤノン	電気機器	2.15
5	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.57
6	三菱商事	卸売業	1.44
7	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.38
8	武田薬品	医薬品	1.34
9	日本電信電話	情報・通信業	1.25
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.22

株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	電気機器	14.72
2	輸送用機器	10.57
3	銀行業	8.91
4	情報・通信業	6.09
5	化学	6.09
6	卸売業	5.46
7	機械	5.35
8	医薬品	4.80
9	小売業	3.70
10	陸運業	3.41

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:652銘柄)

No	銘柄	比率(%)
1	3 1 2 回 利付国庫債券(10年)	1.58
2	3 1 0 回 利付国庫債券(10年)	1.51
3	9 3 回 利付国庫債券(5年)	1.48
4	8 9 回 利付国庫債券(5年)	1.41
5	6 6 回 利付国庫債券(5年)	1.35
6	8 1 回 利付国庫債券(5年)	1.31
7	3 1 3 回 利付国庫債券(10年)	1.30
8	2 9 0 回 利付国庫債券(10年)	1.27
9	2 8 5 回 利付国庫債券(10年)	1.27
10	3 0 6 回 利付国庫債券(10年)	1.26

セクター別比率

	比率
国債	76.62%
地方債	6.75%
金融債	1.53%
政保債	4.66%
社債	9.43%
円建外債	0.24%
MBS	0.78%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	当ファンド
平均複利回り	0.84%
平均クーポン	1.44%
平均残存期間	8.01
修正デュレーション	6.99

ポートフォリオの状況は純資産総額をもとに計算

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:1299銘柄)

No	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.79
2	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	1.33
3	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品	0.95
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	情報技術サービス	0.89
5	CHEVRON CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	0.89
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	コングロマリット	0.89
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	0.82
8	AT&T INC	アメリカ	各種電気通信サービス	0.79
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品	0.79
10	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	商業銀行	0.79

株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No	国名	比率
1	米国	52.59%
2	英国	10.31%
3	カナダ	5.95%
4	フランス	4.87%
5	スイス	4.80%
6	オーストラリア	4.27%
7	ドイツ	4.25%
8	スペイン	1.73%
9	スウェーデン	1.60%
10	オランダ	1.33%

組入上位10業種

No	業種名	比率
1	エネルギー	12.37%
2	素材	8.07%
3	銀行	8.02%
4	資本財	7.83%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.43%
6	食品・飲料・タバコ	6.44%
7	各種金融	5.28%
8	ソフトウェア・サービス	5.23%
9	保険	4.26%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.22%

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:432銘柄)

No	銘柄	通貨	組入比率(%)	残存年数
1	US T N/B 4.0 11/15/12	米ドル	0.99	1.458
2	US T N/B 4.25 11/15/13	米ドル	0.93	2.458
3	US T N/B 4.0 02/15/14	米ドル	0.93	2.708
4	US T N/B 4.75 05/15/14	米ドル	0.83	2.958
5	US T N/B 4.25 08/15/13	米ドル	0.81	2.208
6	US T N/B 4.375 08/15/12	米ドル	0.78	1.208
7	US T N/B 1.5 07/15/12	米ドル	0.78	1.125
8	US T N/B 4.5 04/30/12	米ドル	0.77	0.917
9	US T N/B 1.875 06/15/12	米ドル	0.76	1.042
10	US T N/B 1.125 12/15/12	米ドル	0.75	1.542

通貨別比率

通貨	比率
USドル	38.67%
カナダ・ドル	3.00%
メキシコ・ペソ	0.97%
イギリス・ポンド	8.19%
デンマーク・クローネ	0.87%
ノルウェー・クローネ	0.28%
ユーロ	44.29%
スウェーデン・クローネ	0.74%
ポーランド・ズロチ	0.90%
オーストラリア・ドル	1.17%
シンガポール・ドル	0.42%
マレーシア・リンギット	0.50%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	当ファンド
平均複利回り	2.67%
平均クーポン	4.01%
平均残存期間	8.06
修正デュレーション	5.82

ポートフォリオの状況は純資産総額をもとに計算

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は
1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は

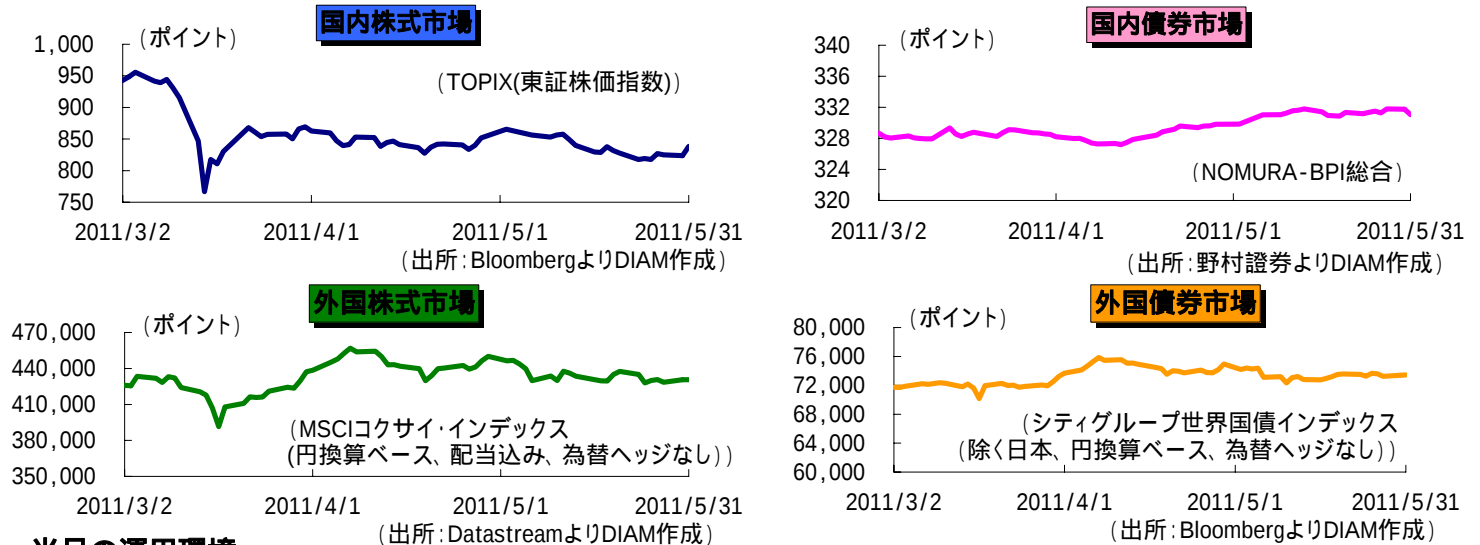
DIAMアセットマネジメント



組入投信の運用状況 【運用環境】

2011年5月31日現在

● 主要指数の推移 (直近90日)



● 当月の運用環境

- 国内株式市場は下落しました(日経平均株価(前月末比: ▲1.58%)9,693.73円、TOPIX(同 ▲1.57%)838.48ポイント)。欧州の財政問題の深刻化や米国の景気減速が警戒されたことに加えて、東日本大震災の影響による企業業績の先行き不透明感や、枝野官房長官の東京電力向け融資の債権放棄を求める発言、為替市場の円高進行などが嫌気され、国内株式市場は下落する展開となりました。
- 10年国債利回りは低下(価格は上昇)する展開となりました(前月末:1.210%→当月末:1.165%)。上旬は、国内株式の軟調な推移や米国金利の低下を背景に、利回りは低下して始まりました。中旬以降は、高値への警戒感から売られる場面があったものの、国内投資家の国債需要は根強く、10年国債利回り1.1%台の狭いレンジでの推移となりました。
- 米国株式市場は下落しました(NYダウ(4月28日比: ▲1.52%)12,569.79ドル)。ギリシャを始めとする欧州の財政問題が不透明感を増す中、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気減速懸念が高まったことや、国際商品市況の下落により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米国株式市場は下落する展開となりました。
- 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)する展開となりました(4月28日:3.311%→当月末:3.061%)。米国の経済指標の下振れや欧州の財政問題の深刻化に加えて、国際商品市況の下落に伴いインフレ期待が和らいだことや、新規国債入札が概ね良好だったことなどを背景に、米国債券利回りは低下する展開となりました。
- 為替市場は、ドルや円が主要通貨に対して上昇する中、ドル/円はレンジ圏で推移しました。月初は、米国の経済指標の下振れや商品市況の下落等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時1ドル=79円台後半まで円高ドル安が進みました。しかしその後は、欧州の財政問題の深刻化を背景にドルが対ユーロで強含んだことや、日本の貿易収支悪化の思惑等を受けて、対円でドルは上昇する形となりました。ユーロ/ドルは、ギリシャへの追加支援が不透明感を増すなど欧州の財政問題が悪化したことや、ECB(欧州中央銀行)による利上げ期待が後退したことなどを背景にユーロが売られ、一時1ユーロ=1.4ドル割れまでユーロ安ドル高が進みました。4月28日比では、ドル/円については1円20銭円高ドル安の1ドル=80.88円、ユーロ/円は5円50銭円高ユーロ安の1ユーロ=116.27円となりました。

■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1.預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2.金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2011年5月31日現在

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX) (配当込み) の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。
- NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

用語解説

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。■ 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■ 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 当資料の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■ 投資信託は1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金・保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



■ この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ 特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■ 巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意ください事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、契約時の下記「契約初期費用」、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」および「資産運用関係費用(資産運用管理費)」、年金受取期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定(ファンド)への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して 年率 2.45%	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率2.45% / 365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定(ファンド)の運用にかかる費用	特別勘定(ファンド)の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625% (税抜 年率0.25%)程度	特別勘定(ファンド)の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度 / 365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金受取 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、年金額や解約払戻金等が特別勘定(ファンド)の運用実績に基づいて変動するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定(ファンド)の資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、年金や解約払戻金等のお受け取りになる合計額が一時払保険料の額を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

ご注意いただきたい事項

- 「ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(型)年金受取総額保証特約(型)付加)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。
- 「ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(型)年金受取総額保証特約(型)付加)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金受取期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します(「基本保険金額の100%」の最低保証ではありません)。また、運用期間満了前に解約した場合の解約払戻金には、最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

〔募集代理店〕

株式会社みずほ銀行

〔引受保険会社〕

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**

受付時間 月～金 / 9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)